

図説・ガイド

大分の森林・林業、木材産業の現況

(平成28年度版)

平成30年3月

大分県農林水産部

はじめに

本書は、本県の森林・林業、木材産業の現況及び各種施策の実績を図表を中心にわかりやすく解説したものです。

今後の本県の森林・林業、木材産業の発展のため関係者の皆様方に広くご活用いただければ幸いです。

利用される方々に

- 1 本書は、県内の私有林を主たる対象として編集したもので、林務各課室、農林水産研究指導センター林業研究部、(公財)森林ネットおおいた及び(独)森林総合研究所森林農地整備センター、さらに九州森林管理局、九州農政局大分農政事務所等の資料も加えています。
- 2 本書は主として平成28年度末の資料に基づいて作成したもので、年度は会計年度(4月から翌年3月)、年次は暦年の事実を示しております。
- 3 数字の単位未満は四捨五入することを原則としているため、合計数字と内訳数字の合計が一致しない場合があります。
- 4 表中の符号は次のとおりです。
 - 「 〇 」・・・掲載単位に満たないもの
 - 「 ー 」・・・該当事実のないもの
 - 「・・・」・・・事実不詳、又は資料のないもの

本県の森林・林業の主要指標（全国・九州対比）

項 目	単位	全 国	九 州	大 分	全国にお ける順位	九州にお ける順位	調査年月日	資 料
総 土 地 面 積	千ha	37,797	4,223	634	22	4	H28.10.1	①
森 林 資 源								
森 林 面 積	千ha	25,081	2,667	453	19	4	H24.3.31	②
森 林 率	%	67	63	72	18	2	H24.3.31	②
民 有 林 面 積	千ha	17,407	2,159	405	17	3	H24.3.31	②
人 工 林	〃	7,962	1,202	212	14	4	H24.3.31	②
天 然 林	〃	8,711	807	156	18	2	H24.3.31	②
無 立 木 地 等	〃	572	85	24	4	1	H24.3.31	②
竹 林	〃	161	64	14	2	2	H24.3.31	②
国 有 林 面 積	〃	7,674	508	49	19	4	H24.3.31	②
民 有 林 人 工 林 蓄 積	千m ³	2,574,633	448,441	87,901	7	2	H24.3.31	②
うち、スギ(5条森林)	〃	1,564,485	316,334	68,815	4	1	H24.3.31	②
造 林								
造 林 面 積 総 数	ha	19,429	4,367	875	3	2	H28.3.31	③
うち、スギ	〃	5,537	3,495	735	2	2	H28.3.31	③
うち、ヒノキ	〃	2,039	226	33	19	3	H28.3.31	③
林 道								
民 有 林 道	km	93,435	13,520	1,940	20	4	H28.3.31	③
国 有 林 道	〃	45,655	5,489	457	19	4	H28.3.31	③
林 業 経 営								
林 家 数	千戸	829	117	22	15	2	H27.2.1	④
林 業 産 出 額	千万円	43,281	8,751	1,868	6	2	H27.12.31	⑤
うち、木材生産	〃	21,674	5,484	1,115	6	3	H27.12.31	⑤
うち、栽培きのご類生産	〃	21,098	3,215	747	6	2	H27.12.31	⑤
(参考)生産林業所得	〃	23,867	—	—	—	—	H27.12.31	⑤
生 産 物								
素 材 生 産 量	千m ³	20,660	4,983	973	5	2	H28.12.31	⑥
うち、スギ	〃	11,848	4,128	825	3	2	H28.12.31	⑥
うち、ヒノキ	〃	2,460	564	134	7	2	H28.12.31	⑥
製 材 工 場 数	工場	4,934	801	148	9	2	H28.12.31	⑥
製 材 品 出 荷 量	千m ³	9,293	2,271	438	5	2	H28.12.31	⑥
新 設 住 宅 着 工 数	戸	967,237	94,321	7,139	34	6	H28.12.31	⑦
うち、木造数	〃	546,336	52,133	4,291	36	5	H28.12.31	⑦
木 造 率	%	56.5	55.3	60.1	36	5	H28.12.31	⑦

項 目	単位	全 国	九 州	大 分	全国にお ける順位	九州にお ける順位	調査年月日	資料
特 用 林 産 物								
乾しいたけ生産量	t	2,734	2,050	1,144	1	1	H28.12.31	⑧
生しいたけ生産量	〃	69,707	10,127	1,537	14	3	H28.12.31	⑧
えのきたけ生産量	〃	133,297	16,344	2,718	6	3	H28.12.31	⑧
竹材生産量	千束	1,272	1,108	60	3	3	H28.12.31	⑧
うちマダケ	〃	100	56	39	1	1	H28.12.31	⑧
木竹炭等生産量	t	17,180	2,506	179	16	5	H28.12.31	⑧
森 林 組 合								
森林組合数	組合	629	78	13	18	3	H28.3.31	⑨
森林組合員数	千人	1,531	294	45	10	2	H28.3.31	⑨
生産森林組合数	組合	3,001	461	87	15	3	H28.3.31	⑨
生産森林組合員数	千人	209	34	10	8	1	H28.3.31	⑨
保 安 林								
民有林保安林面積	ha	5,249,856	598,809	122,790	11	1	H28.3.31	③
国有林保安林面積	〃	6,919,644	484,517	48,683	20	4	H28.3.31	③

【参考資料一覧】

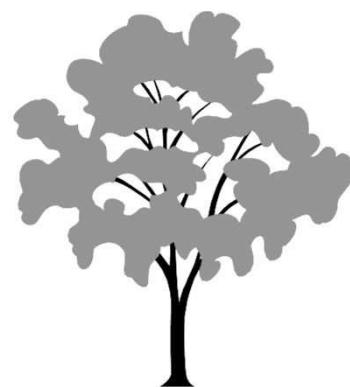
番号	発 行	資 料 名
①	国土交通省国土地理院	全国都道府県市区町村別面積調(平成28年10月1日現在)
②	林 野 庁	森林資源の現況(平成24年3月31日現在)
③	林 野 庁	2017年 森林・林業統計要覧
④	農 林 水 産 省 統 計 部	2015年 農林業センサス
⑤	農 林 水 産 省 統 計 部	平成27年 生産林業所得統計報告書
⑥	農 林 水 産 省 統 計 部	平成28年 木材統計
⑦	国土交通省建設経済統計調査室	平成28年 住宅着工統計
⑧	林 野 庁	平成28年 特用林産基礎資料
⑨	林 野 庁	平成27年度 森林組合統計

注) 九州には沖縄を含まない。

目 次

はじめに

本県の森林・林業の主要指標（全国・九州対比）



目次

1 森林資源の現況

(1) 森林面積	1
(2) 森林蓄積	1

2 民有林資源の現況

(1) 樹種別面積	2
(2) 樹種別蓄積	2
(3) スギ、ヒノキ人工林の齢級別面積	3
(4) スギ、ヒノキ人工林蓄積の推移	3

3 林業生産活動

(1) 造林面積の推移	4
(2) 造林樹種の割合	4
(3) 保育実績の推移	5
(4) 素材生産量の推移	6
(5) 木材需給の推移	6
(6) 素材価格の推移	7
(7) 新設住宅着工戸数と木造率の推移	7
(8) 乾しいたけの生産量と価格の推移	8
(9) 生しいたけの生産量と価格の推移	8
(10) しいたけ生産者数の推移	9
(11) 竹材生産量の推移	9
(12) 主な特用林産物の生産量の推移	10

4	担い手の確保	
(1)	森林組合の概要	11
(2)	森林組合の主な事業における事業総利益の推移	11
(3)	森林組合作業班員数と年齢構成の推移	12
(4)	林業就業者数の推移	12
(5)	林研グループ数と会員数の推移	13
5	林業生産基盤整備	
(1)	林道開設実績と林道密度の推移	14
(2)	作業道開設実績と密度の推移	14
(3)	林構事業実施状況の推移	15
(4)	高性能林業機械等の保有状況	15
6	森林の保全と活用	
(1)	治山事業実績の推移	16
(2)	保安林面積の推移	16
(3)	主な鳥獣による農林作物被害	17
(4)	県民の森施設利用者数の推移	17



1 森林資源の現況

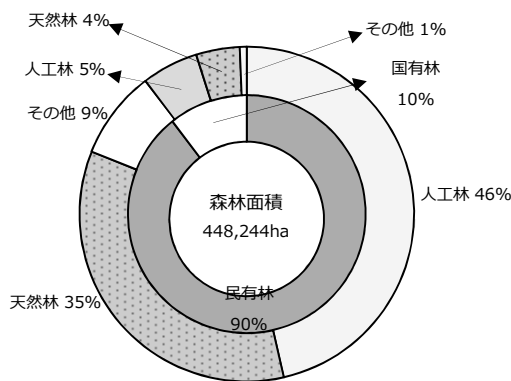
(1) 森林面積

森林率は72%で、全国平均を上回る

森林面積は約45万3千haで、総土地面積の72%を占めており、全国平均を上回っている。
地域森林計画対象民有林の面積は約40万2千haである。

	大分県	全国
総土地面積(千ha)	634	37,797
森林面積(千ha)	453 (448)	25,081
森林率(%)	72	67

総土地面積： 全国都道府県市区町村別面積調（平成28年10月1日）
 森林面積： 森林法第2条第1項に規定する全ての森林（林野庁「森林資源現況」：平成24年3月31日現在）
 ※ 森林法第2条第1項に規定する森林：地域森林計画に規定する民有林＋その他の森林（市街化区域及び林野庁以外の省庁が所管する森林等）＋林野庁所管国有林
 ※ ただし、カッコ内は地域森林計画対象民有林（林務管理課：平成29年3月31日現在）＋林野庁所管国有林（九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」：平成24, 25, 26, 28年度）
 森林率：（森林法第2条第1項に規定する全ての森林）÷（総土地面積）



単位：ha

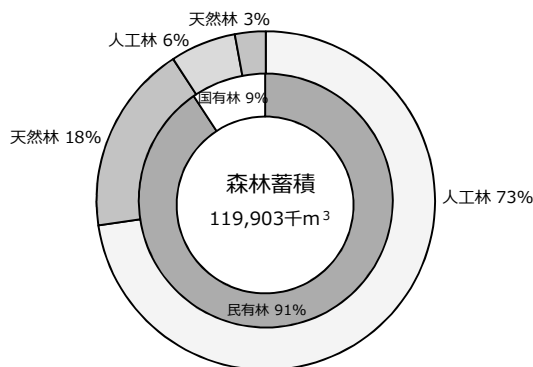
	人工林	天然林	その他	計
民有林	208,267	155,258	38,285	401,811
国有林	24,529	18,929	2,974	46,433
計	232,796	174,187	41,259	448,244

国有林：九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」（平成24, 25, 26, 28年度）
 民有林：林務管理課「地域森林計画対象民有林」（平成29年3月31日現在）

(2) 森林蓄積

民有林の森林蓄積は91%を占める

森林蓄積は約1億2千万³であり、うち民有林における森林蓄積は約1億9百万³で91%を占める。



単位：千m³

	人工林	天然林	計
民有林	87,109	21,735	108,844
国有林	7,533	3,526	11,059
計	94,642	25,261	119,903

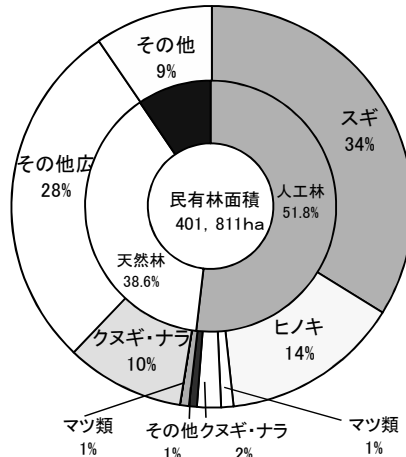
国有林：九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」（平成24, 25, 26, 28年度）
 民有林：林務管理課（平成29年3月31日現在）

2 民有林資源の現況

(1) 樹種別面積

スギの人工林が34%を占める

民有林のうち、スギの人工林が34%、ヒノキの人工林が14%を占める。また、クヌギ・ナラ林の面積は人工林、天然林を合わせると11%を占める。



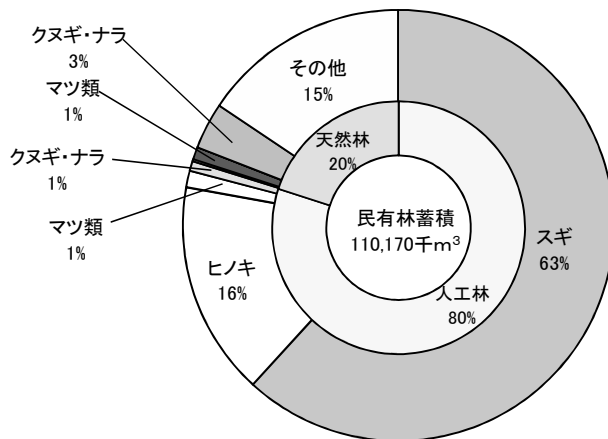
民有林面積 (ha)	人工林		天然林		その他 (竹林・無立木地等)
401,811	208,264		155,273		38,273
人工林	スギ 135,905	ヒノキ 58,069	マツ類 3,956	クヌギ・ナラ 7,748	その他 2,587
天然林	マツ類 2,902	その他針 5	クヌギ・ナラ 38,372	その他広 113,995	

林務管理課(平成29年3月31日現在)

(2) 樹種別蓄積

人工林の蓄積は88百万 m^3

民有林蓄積約1億10百万 m^3 のうち、人工林は約88百万 m^3 で80%を占める。また、スギの蓄積は約68百万 m^3 で、民有林全体の62%を占める。



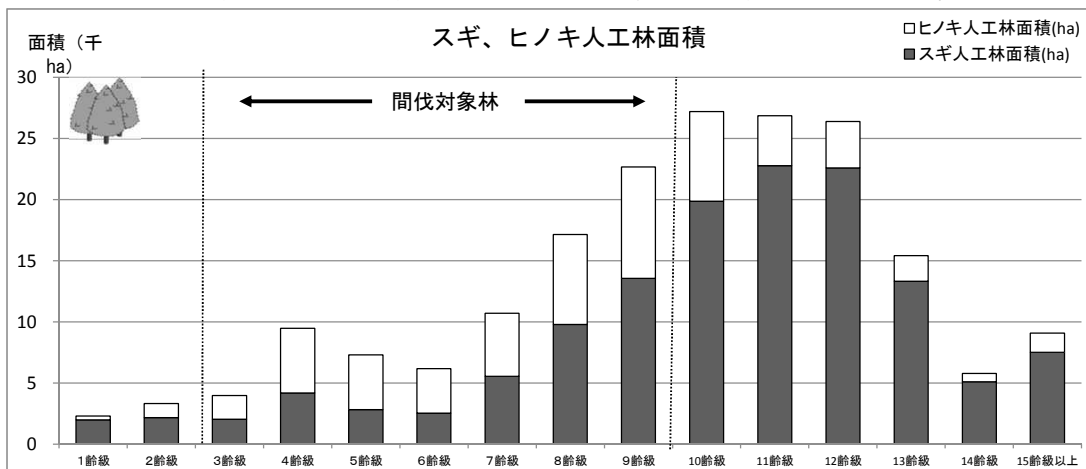
民有林蓄積(千 m^3)	人工林			天然林	
110,170	88,116			22,055	
人工林	スギ 68,083	ヒノキ 17,675	マツ類 1,369	クヌギ・ナラ 812	その他 177
天然林	マツ類 1,024	クヌギ・ナラ 3,832	その他針 2	その他広 17,198	

林務管理課(平成29年3月31日現在)

(3) スギ、ヒノキ人工林の齢級別面積

スギ、ヒノキ人工林における間伐対象林の割合は40%

民有林のスギ、ヒノキ人工林は、戦後に拡大造林された森林資源が着実に充実している。



齢級	1 齢級	2 齢級	3 齢級	4 齢級	5 齢級	6 齢級	7 齢級	8 齢級
スギ人工林面積 (ha)	2,005	2,168	2,048	4,192	2,828	2,539	5,559	9,790
ヒノキ人工林面積 (ha)	313	1,155	1,933	5,304	4,488	3,651	5,163	7,350

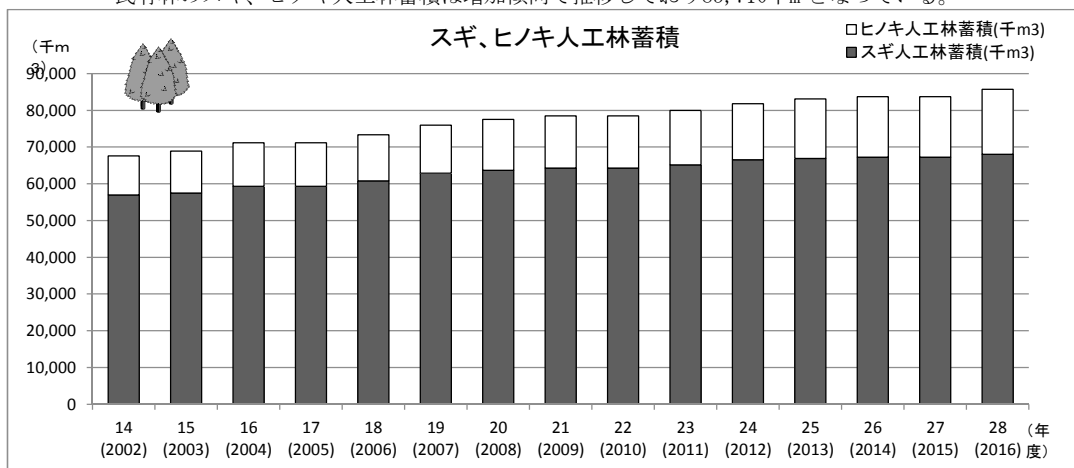
齢級	9 齢級	10 齢級	11 齢級	12 齢級	13 齢級	14 齢級	15 齢級以上	合計
スギ人工林面積 (ha)	13,573	19,871	22,769	22,601	13,322	5,108	7,531	135,905
ヒノキ人工林面積 (ha)	9,111	7,344	4,095	3,793	2,112	695	1,561	58,069

林務管理課 (平成29年3月31日現在)

(4) スギ、ヒノキ人工林蓄積の推移

スギ、ヒノキ人工林蓄積は増加傾向

民有林のスギ、ヒノキ人工林蓄積は増加傾向で推移しており85,710千 m^3 となっている。



年 度	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)
スギ蓄積 (千 m^3)	56,978	57,481	59,353	59,353	60,782	62,868	63,665	64,298	64,298
ヒノキ蓄積 (千 m^3)	10,662	11,409	11,804	11,804	12,584	13,064	13,862	14,189	14,189
年 度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)			
スギ蓄積 (千 m^3)	65,176	66,544	66,921	67,216	67,216	68,041			
ヒノキ蓄積 (千 m^3)	14,808	15,278	16,174	16,511	16,511	17,669			

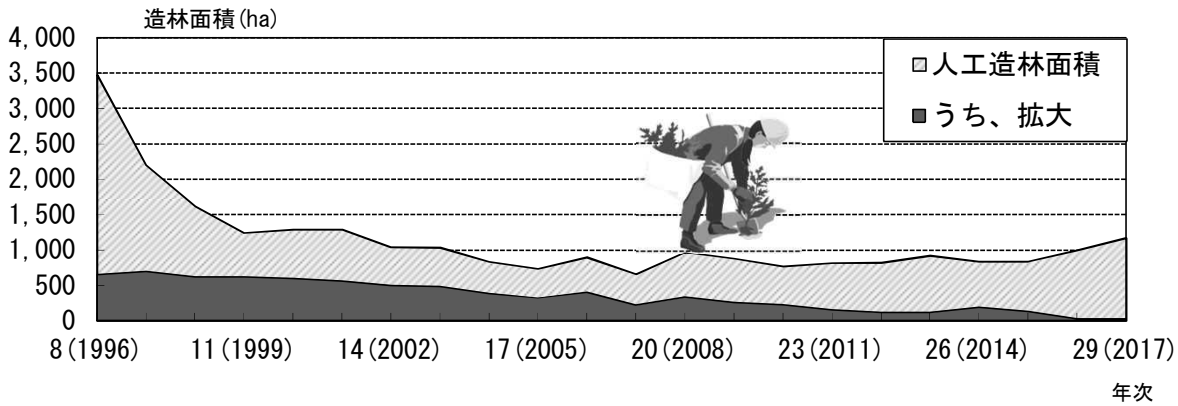
林務管理課 (平成29年3月31日現在)

3 林業生産活動

(1) 造林面積の推移

造林面積は減少傾向が続いていたが、近年増加に転じる

人工造林面積は平成3年並びに平成5年の台風被害により復旧に伴う再造林が急増したものの、その後は主伐面積が減少し、近年は横ばい傾向にある。



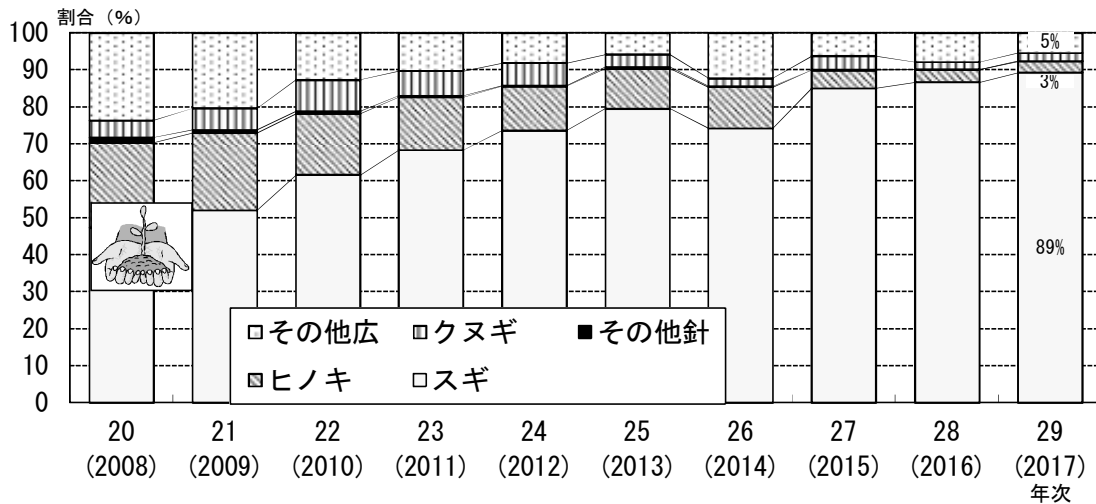
年次	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)	13(2001)	14(2002)	15(2003)	16(2004)	17(2005)	18(2006)
造林面積 (ha)	3,477	2,204	1,617	1,243	1,289	1,290	1,041	1,034	837	734	898
うち、拡大 (ha)	648	696	620	617	597	560	503	481	390	322	402
年次	19(2007)	20(2008)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)
造林面積 (ha)	660	971	880	770	816	825	920	839	842	997	1,171
うち、拡大 (ha)	217	331	256	226	155	113	114	191	132	23	27

森林整備室 (平成29年12月末現在)

(2) 造林樹種の割合

スギが造林樹種の89%を占める

平成29年春植の造林樹種はスギが最も多く、全体の89%を占める。また、平成19年には25%であったヒノキは、材価の下落により3%まで減少している。



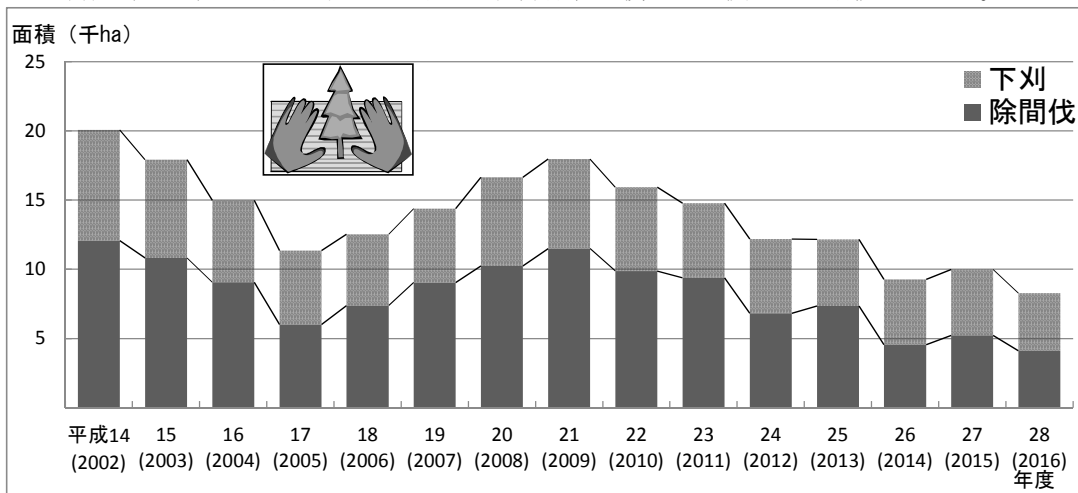
年次	20(2008)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)
スギ (ha)	459	458	474	558	607	732	623	716	865	1,046
ヒノキ (ha)	223	184	128	117	99	99	93	41	34	35
その他針 (ha)	14	7	5	3	2	4	2	1	1	1
クヌギ (ha)	45	52	65	55	50	32	18	32	20	26
その他広 (ha)	230	179	97	84	67	53	103	52	78	63

森林整備室 (平成29年12月末現在)

(3) 保育実績の推移

保育実績は横ばい

平成3年・5年災の下刈等が一段落して以降保育実績はほぼ横ばいで推移している。



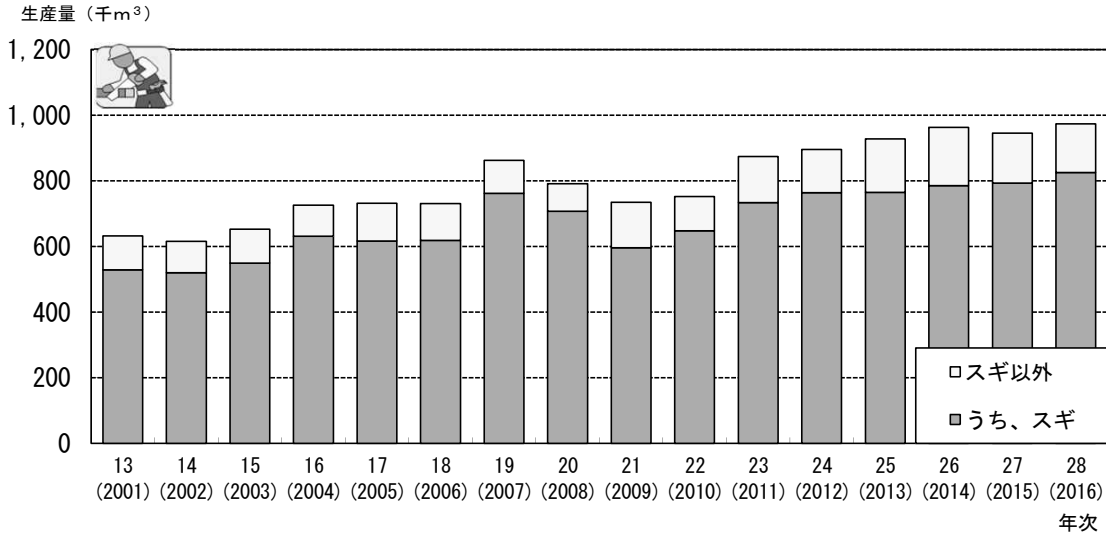
年 度	平成14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)
下 刈 (ha)	8,018	7,118	5,927	5,349	5,159	5,334	6,406	6,493	6,045
除 間 伐 (ha)	12,057	10,809	9,054	6,010	7,375	9,043	10,234	11,480	9,879
保 育 計 (ha)	20,075	17,927	14,981	11,359	12,534	14,377	16,640	17,973	15,925
年 度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)			
下 刈 (ha)	5,399	5,364	4,806	4,717	4,772	4,163			
除 間 伐 (ha)	9,385	6,812	7,357	4,547	5,225	4,106			
保 育 計 (ha)	14,784	12,177	12,163	9,264	9,997	8,269			

森林整備室 (平成29年3月31日現在)

(4) 素材生産量の推移

平成28(2016)年次の素材生産量は973千 m^3

素材生産量は、平成6(1994)年次をピークに減少傾向にあったが、合板・集成材等の国産材需要の増大に伴い、県内の生産量も増加傾向である。樹種別ではスギが圧倒的に多く、全生産量の85%を占めている。



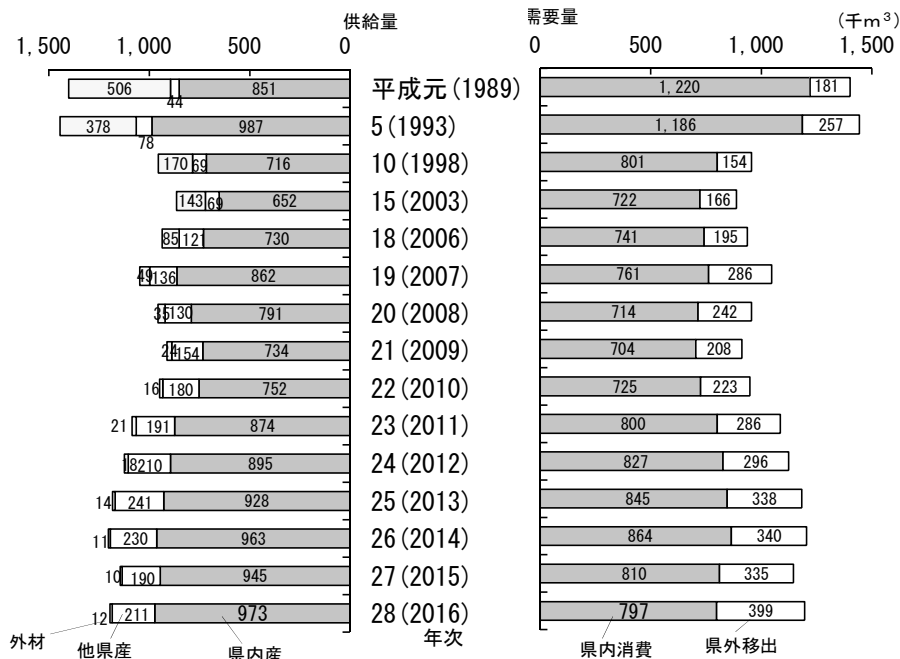
年次	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
スギ (千 m^3)	529	520	549	631	616	618	762	707	596	648	733	764	765	785	793	825
総数 (千 m^3)	632	615	652	726	731	730	862	791	734	752	874	895	928	963	945	973

農林水産省統計部「木材需給報告書」(平成29(2017)年4月18日現在)

(5) 木材需給の推移

平成28(2016)年次需給量は1,196千 m^3 で、県内産の割合は81%

木材需給量は平成6(1994)年次をピークに減少傾向であったが、平成15年次以降増加傾向にある。需要量に占める県内産の割合はおおよそ横ばいで推移し67%となっている。

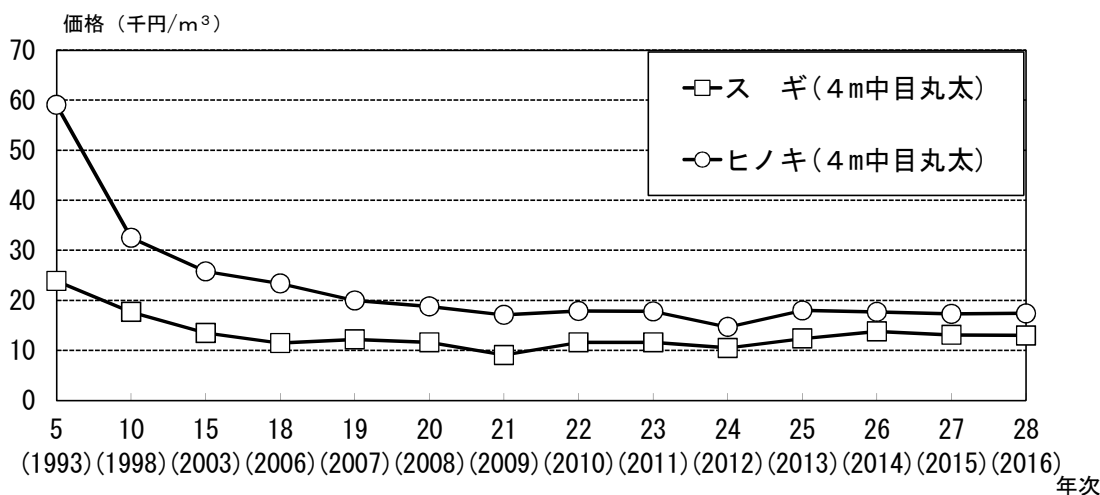


農林水産省統計部「木材需給報告書」(平成29(2017)年4月18日現在)

(6) 素材価格の推移

平成28(2016)年次のスギ4m中目丸太素材価格は13,000円/m³

平成28(2016)年次における4m中目丸太の素材価格は、スギが13,000円/m³、ヒノキが17,400円/m³であった。スギ、ヒノキともにおおむね横ばいで推移している。

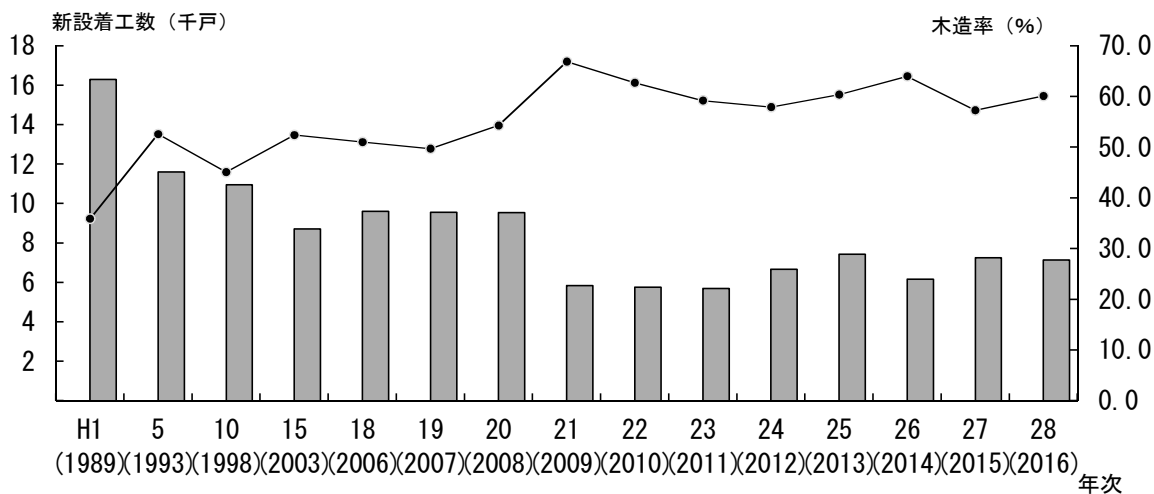


年次	昭和59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
スギ (千円/m ³)	26.4	25.9	23.9	17.7	13.5	11.5	12.2	11.6	9.1	11.6	11.6	10.5	12.4	13.8	13.1	13.0
ヒノキ (千円/m ³)	55.8	66.0	59.1	32.5	25.8	23.4	20.0	18.8	17.1	17.9	17.8	14.7	18.0	17.7	17.3	17.4

農林水産省統計部「木材需給報告書」(平成29(2017)年2月24日現在)

(7) 新設住宅着工戸数と木造率の推移

平成21年次のリーマンショック以降、着工戸数は大幅に減少した。その後、消費増税の影響でやや増加したが、平成28年次は、7,139戸となった。



年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)
新設住宅着工戸数 (戸)	15,668	10,970	16,297	11,607	10,952	8,718	9,610	9,563	9,550
木造率 (%)	57.7	49.5	35.9	52.6	45.1	52.4	51.0	49.7	54.3

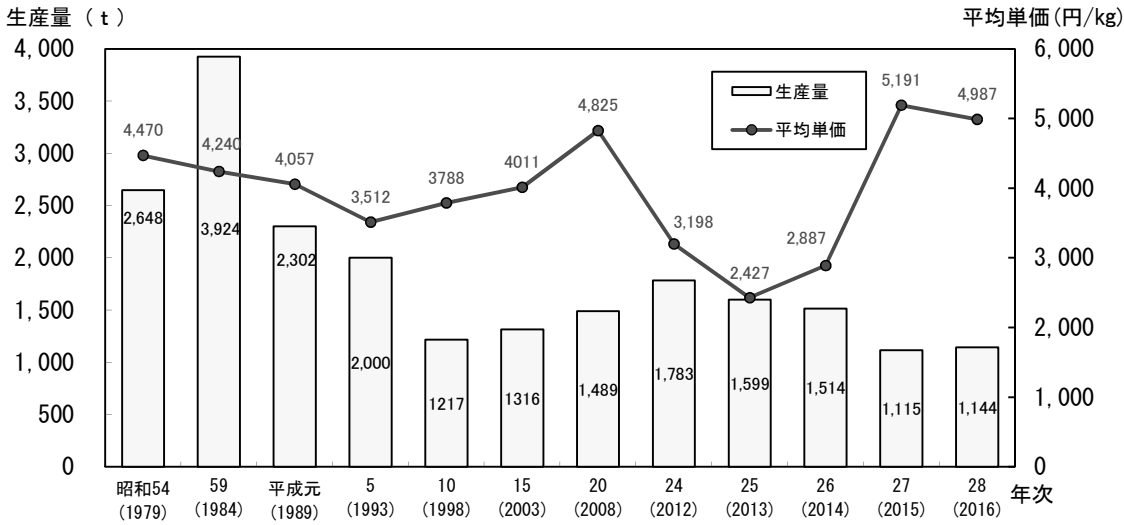
年次	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
新設住宅着工戸数 (戸)	5,840	5,758	5,691	6,670	7,431	6,165	7,254	7,139
木造率 (%)	66.9	62.7	59.2	57.9	60.4	64.0	57.3	60.1

国土交通省「住宅着工統計」(平成29(2017)年1月31日現在)

(8) 乾しいたけの生産量と価格の推移

生産量は1,144t、平均単価は4,987円/kg

生産量は前年次より28t増加し、全国シェアの42%（全国1位）となっている。平均価格は前年次を204円下回っている。



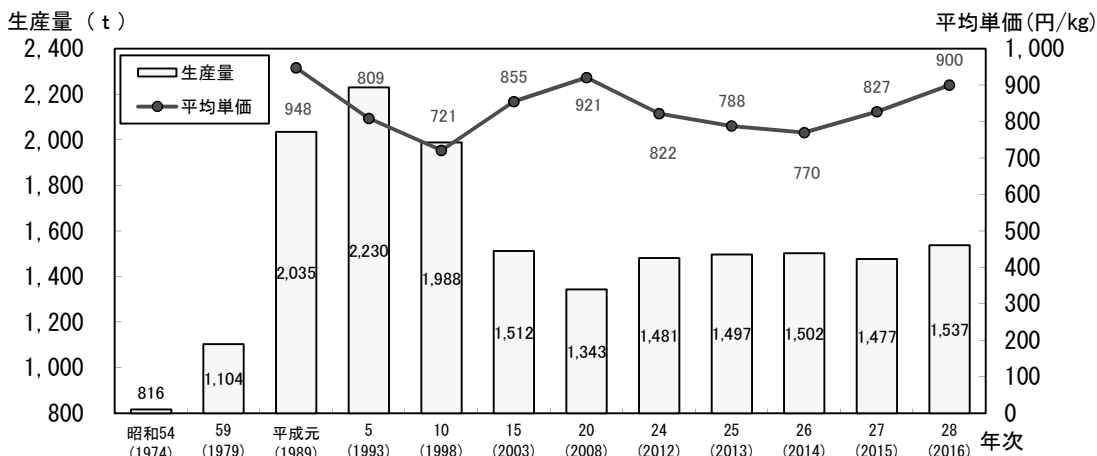
年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生産量(t)	2,648	3,924	2,302	2,000	1,217	1,316
平均単価(円/kg)	4,470	4,240	4,057	3,512	3,788	4,011
年次	20(2008)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)
生産量(t)	1,489	1,783	1,599	1,514	1,115	1,144
平均単価(円/kg)	4,825	3,198	2,427	2,887	5,191	4,987

生産量：林産振興室「特用林産物需給表」（平成28年12月31日現在） 平均単価：大分県椎茸農業協同組合「業務報告書」

(9) 生しいたけの生産量と価格の推移

生産量は1,537t、平均単価は900円/kg

生産量は前年次より60t増加した。平均単価は前年次を73円上回っている。



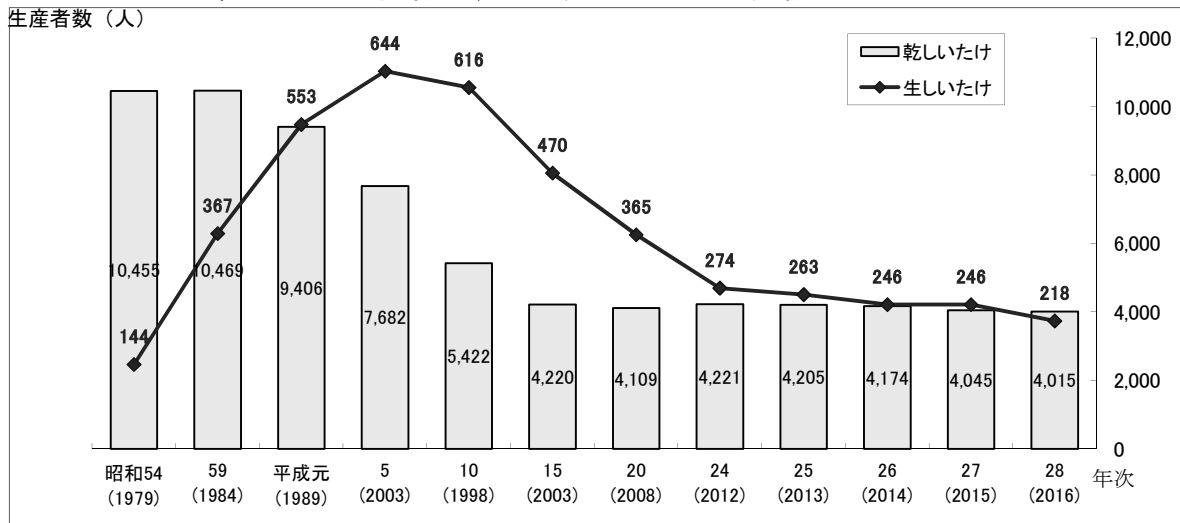
年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生産量(t)	816	1,104	2,035	2,230	1,988	1,512
平均単価(円/kg)	-	-	948	809	721	855
年次	20(2008)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)
生産量(t)	1,343	1,481	1,497	1,502	1,477	1,537
平均単価(円/kg)	899	822	788	770	827	900

生産量：林産振興室「特用林産物需給表」（平成28年12月31日現在）

平均単価：大分市公設地方卸売市場「市場年報」

(10) しいたけ生産者数の推移

乾しいたけ生産者は4,015人、生しいたけ生産者は218人



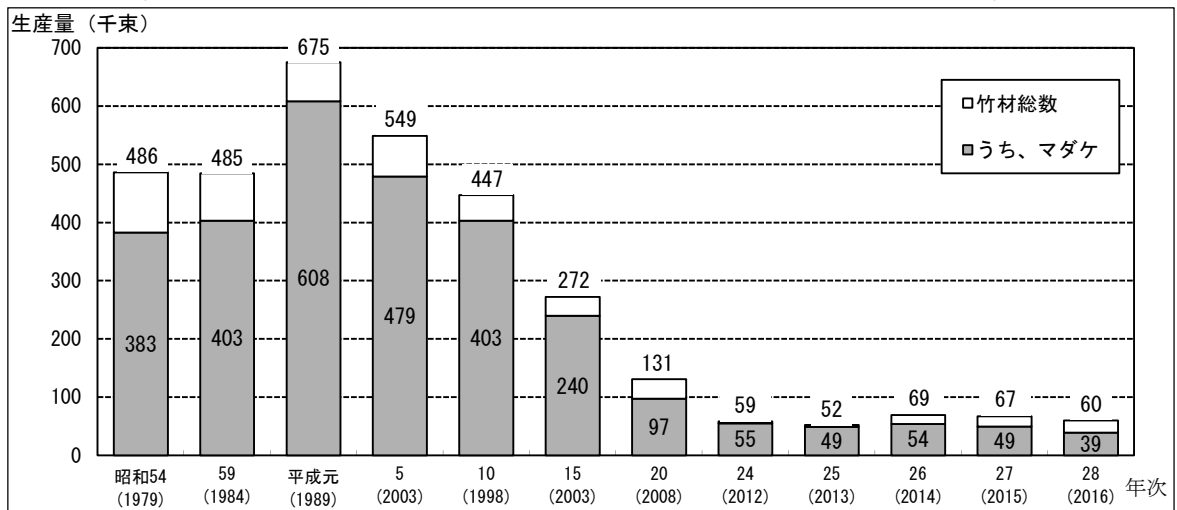
年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
乾しいたけ (戸)	10,455	10,469	9,406	7,682	5,422	4,220	4,109	4,221	4,205	4,174	4,045	4,015
生しいたけ (戸)	144	367	553	644	616	470	365	274	263	246	246	218
	内 (菌床)	-	-	-	(50)	(101)	(91)	(70)	(64)	(54)	(49)	(47)

林産振興室「特用林産物需給表」(平成28年12月31日現在)

(11) 竹材生産量の推移

竹材の生産量は60千束

大分県の竹材生産量は全国第3位であり、特に本県竹材生産量の約65%を占めるマダケの生産量は全国第1位となっている。プラスチック等の代替材の進出により需要量が減少したため、生産量は減少している。

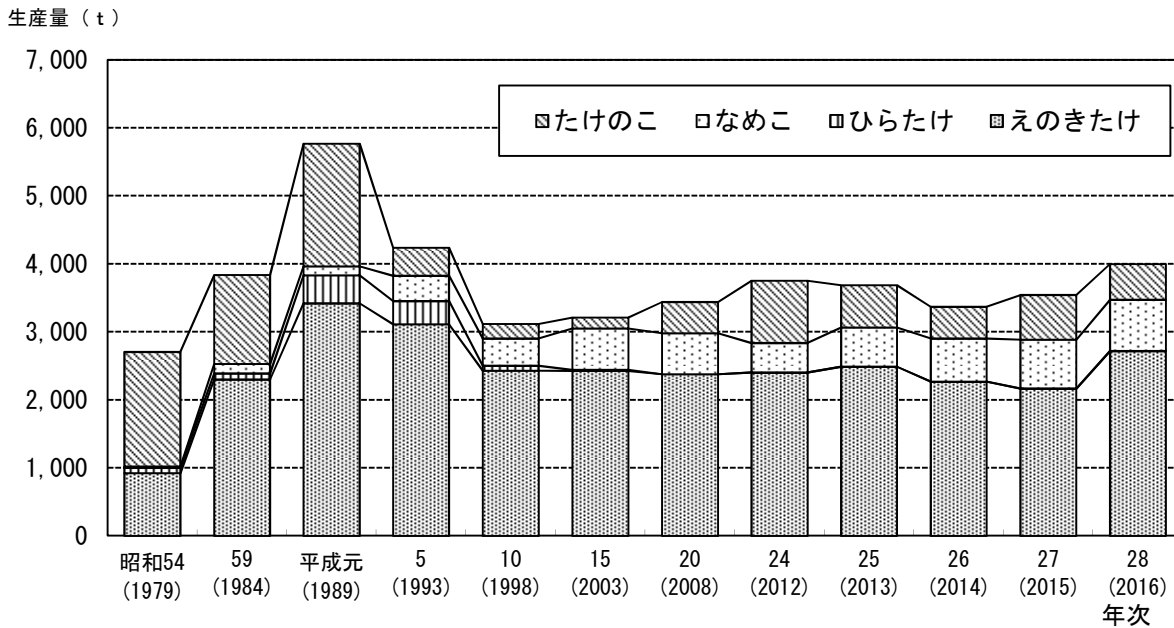


年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
マダケ (千束)	382.8	403.0	608.3	479.0	403.0	239.8	97.2	55.2	48.7	54.0	49.3	38.9
竹材総数 (千束)	486.2	484.5	675.3	548.8	447.2	272.3	130.6	58.5	52.1	69.4	67.1	60.0

林産振興室「特用林産物需給表」(平成28年12月31日現在)

(12) 主な特用林産物の生産量の推移

えのきたけは日田市で大規模に安定した生産が行われている。



年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生しいたけ(t)	816	1104	2,035	2,230	1,988	1,512
えのきたけ(t)	925	2,302	3,422	3,112	2,429	2,426
ひらたけ(t)	76	87	412	340	73	14
なめこ(t)	17	139	129	372	403	610
きのこ類 小計(t)	1,834	3,632	5,998	6,055	4,893	4,562
たけのこ(t)	1,686	1,307	1,805	410	210	162
木炭(t)	—	729	762	603	667	417
年次	20(2008)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)
生しいたけ(t)	1,343	1,481	1,497	1,502	1,477	1,537
えのきたけ(t)	2,379	2,403	2,487	2,269	2,166	2,718
ひらたけ(t)	—	—	1	0	1	1
なめこ(t)	602	433	579	633	718	753
きのこ類 小計(t)	4,324	4,317	4,564	4,405	4,362	5,008
たけのこ(t)	458	917	621	466	656	526
木炭(t)	366	347	285	285	189	179

林産振興室「特用林産物需給表」(平成28年12月31日現在)

4 担い手の確保

(1) 森林組合の概要

地域林業の中核的な担い手として期待される森林組合

森林組合に対するニーズは森林の適正な整備管理はもとより、地域林業の振興、林業労働力の確保などますます多様化しており、中核的担い手としてその果たすべき役割は一層重要なものとなっている。このため、自己資本の充実等経営基盤の強化を図り、森林施業の受託や林産事業の拡大等により事業を推進している。

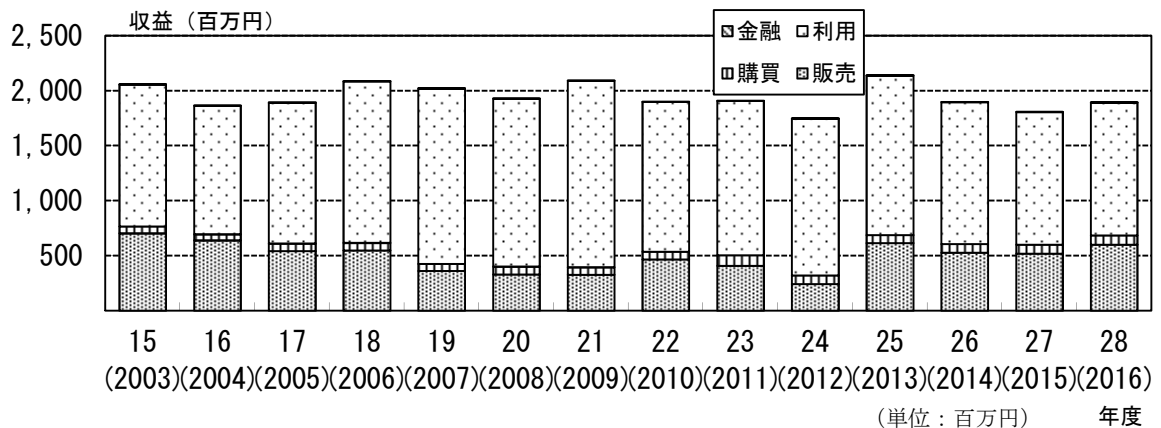
組合名	所在地	常勤役員数 (人)	森林面積 (ha)	組合員 所有面積 (ha)	組合員数 (人)	払込済出資金 (千円)	作業班員数 (人)	設立 年月日
西 高	豊後高田市	8	15,202	11,800	2,383	25,862	10	S55. 4. 1
東国東郡	国 東 市	9	19,811	12,508	2,485	38,162	14	H 3. 1. 10
別杵速見	杵 築 市	7	21,966	15,440	2,693	76,497	14	H 6. 11. 1
おおいた	由 布 市	11	43,489	31,672	3,870	171,561	4	H 5. 3. 26
臼 津 関	臼 杵 市	8	17,597	10,390	2,001	27,355	7	H 6. 3. 31
佐伯広域	佐 伯 市	41	64,304	46,000	5,160	722,397	111	H 2. 3. 31
大 野 郡	豊後大野市	23	47,072	28,096	4,412	221,516	39	H元. 4. 1
竹 田 市	竹 田 市	13	28,179	21,331	3,335	99,236	8	H元. 10. 2
玖 珠 郡	玖 珠 町	39	35,229	26,847	3,606	137,550	95	S63. 9. 1
日 田 市	日 田 市	27	20,566	18,649	4,420	415,577	134	S41. 6. 1
日 田 郡	日 田 市	40	32,350	29,185	4,493	488,157	120	S53. 10. 1
山国川流域	中 津 市	16	35,612	30,770	4,553	109,276	65	S61. 4. 1
宇佐地区	宇 佐 市	6	23,700	13,902	1,837	72,192	21	H 4. 6. 1

林務管理課「森林組合の概況」(平成29年6月30日現在)

(2) 森林組合の主な事業における事業総利益の推移

森林整備の取組による経営基盤の強化

森林組合の主な事業における事業総利益は、平成28年度は約19億円で、間伐等の森林整備や木材の安定供給に取組んでいる。



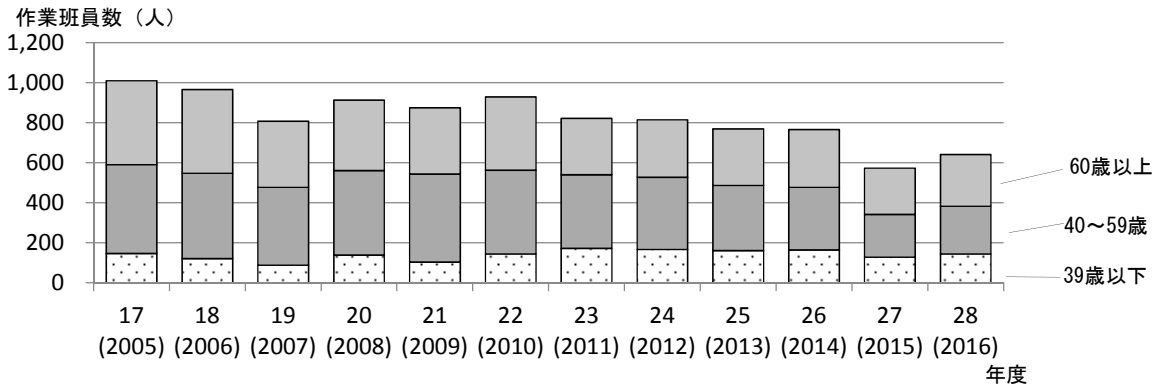
年 度	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)
販 売	704	639	542	547	360	329	327
購 買	63	55	68	71	66	72	67
利 用	1,288	1,168	1,280	1,467	1,593	1,527	1,696
金 融	5	4	3	3	2	1	1
合 計	2,060	1,866	1,893	2,087	2,021	1,929	2,091
年 度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
販 売	466	409	242	613	527	518	601
購 買	70	97	79	76	77	84	82
利 用	1,361	1,401	1,425	1,449	1,293	1,204	1,208
金 融	1	1	270	203	89	90	
合 計	1,899	1,907	1,746	2,138	1,897	1,806	1,892

林務管理課「森林組合の概況」(平成29年6月30日現在)

(3) 森林組合作業班員数と年齢構成の推移

高齢化等により減少傾向

森林整備の主要な担い手である森林組合作業班員は、高齢化や民間林業事業者の増加等により減少しており、60歳以上の割合は平成28年度は40%となっている。「緑の雇用対策」や社会補償制度の充実等による就労条件、就労環境の整備を行っている。



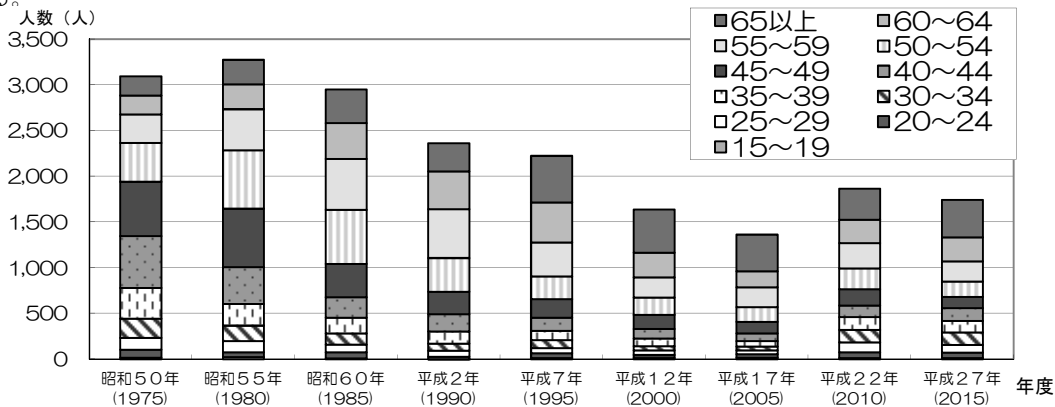
年 度	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
39歳以下(人)	90	140	105	146	174	168	162	165	147	137	129	145
40~59歳(人)	388	423	440	418	368	361	326	313	292	269	214	239
60歳以上(人)	331	351	330	366	281	287	282	289	265	262	231	258
合 計(人)	966	809	875	1,026	951	816	770	767	704	668	574	642

林務管理課「森林組合の概況」(平成29年6月30日現在) (注) 18年度以降、作業班員には整備センター、共販所及び加工所等の作業員を含む

(4) 林業就業者数の推移

平成27年度調査結果の林業就業者数は1,743人

昭和55年以降一貫して減少傾向にあったが、近年持ち直しの傾向。また、高齢化が課題となっている。



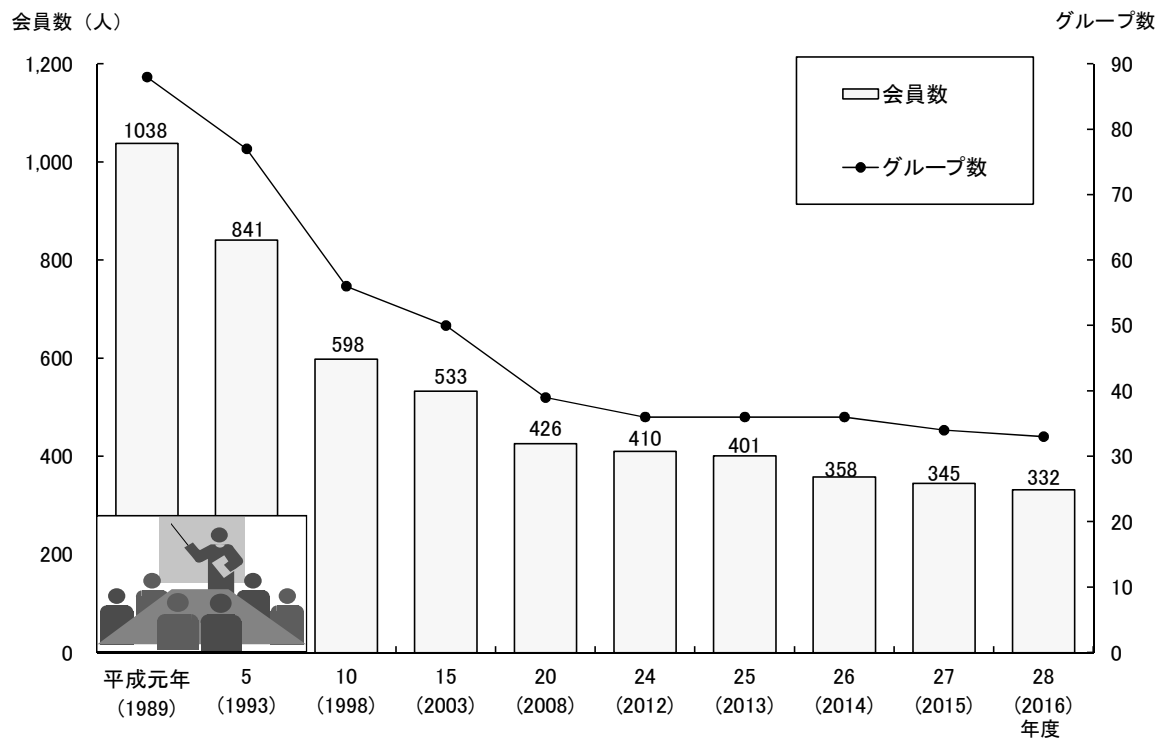
年 度	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65以上	計
昭和50年(1975)	15	89	129	208	339	567	594	423	312	208	212	3,096
昭和55年(1980)	22	54	122	171	235	403	640	637	450	272	269	3,275
昭和60年(1985)	8	66	85	122	174	222	366	590	557	391	370	2,951
平成2年(1990)	3	26	62	79	134	186	249	369	533	411	311	2,363
平成7年(1995)	12	54	56	88	103	143	202	246	374	437	510	2,225
平成12年(2000)	13	33	51	46	82	106	154	189	220	272	471	1,637
平成17年(2005)	16	39	43	41	58	87	124	161	218	174	401	1,362
平成22年(2010)	13	62	108	137	139	129	179	226	278	254	341	1,866
平成27年(2015)	14	57	85	136	128	139	124	165	224	262	409	1,743

平成27年度国勢調査

※ 平成22年度以降は、平成17年度までの調査区分に「林業に関して管理、補助的経済活動を行う事務所の就業者」が追加

(5) 林研グループ数と会員数の推移

昭和37年に地域林業の中核的な担い手の育成を目指して大分県林研グループ連合会が発足したが、以後グループ数・会員数ともに減少傾向が続いている。



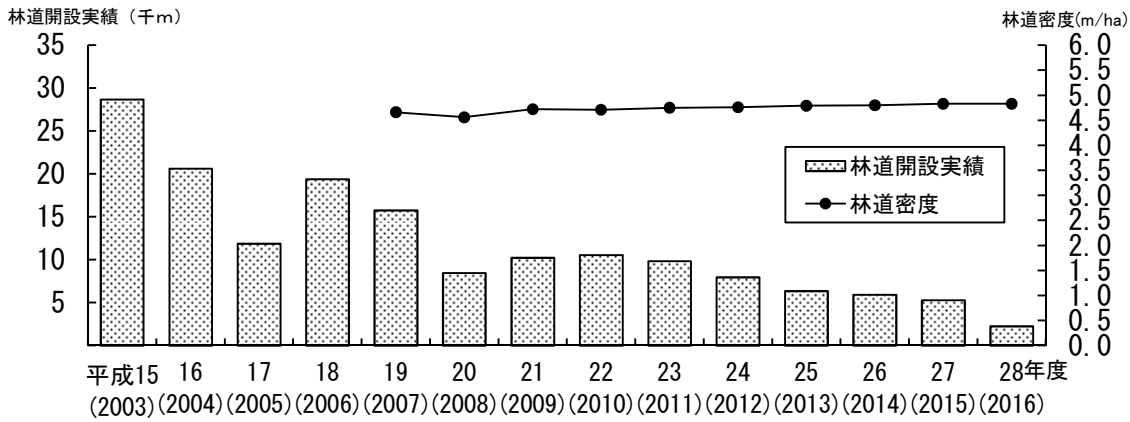
	平成元年 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
グループ数	88	77	56	50	39	36	36	36	34	33
会員数	1038	841	598	533	426	410	401	358	345	332

林務管理課「林研グループ実態調査」(平成29年3月31日現在)

5 林業生産基盤整備

(1) 林道開設実績と林道密度の推移

林道密度は横ばいで、平成28年度で4.83m/haとなる。



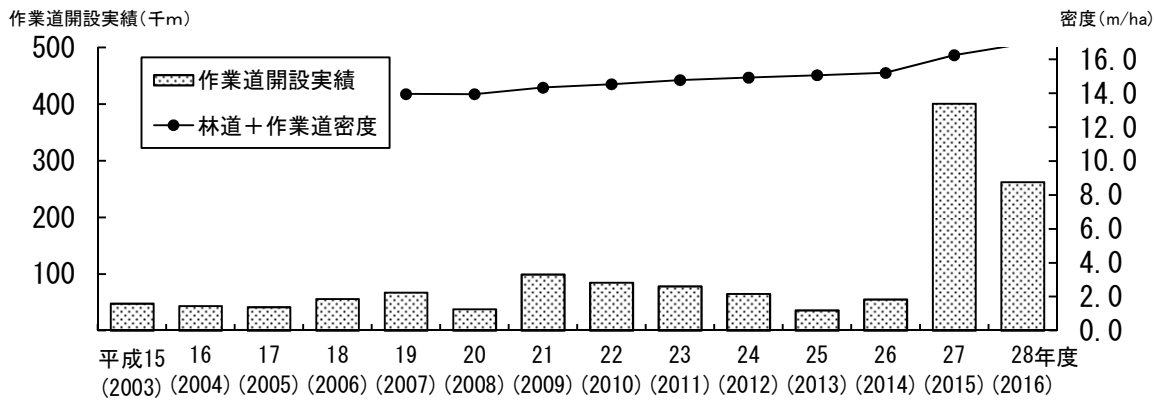
年 度	平成15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)
林道開設実績 (m)	28,677	20,636	11,865	19,380	15,756	8,454	10,238
林道密度 (m/ha)	-	-	-	4.56	4.66	4.56	4.72
年 度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
林道開設実績 (m)	10,539	9,816	7,949	6,352	5,908	5,295	2,237
林道密度 (m/ha)	4.71	4.75	4.76	4.79	4.80	4.83	4.83

※林道密度は現況の林道延長による
林務管理課（平成29年3月31日現在）

(2) 作業道開設実績と密度の推移

林道を補完し、森林施業を効率的にする目的で作業道の整備を進めている

平成28年度末の林道+作業道密度は 16.92 m/haであり漸次増加している。



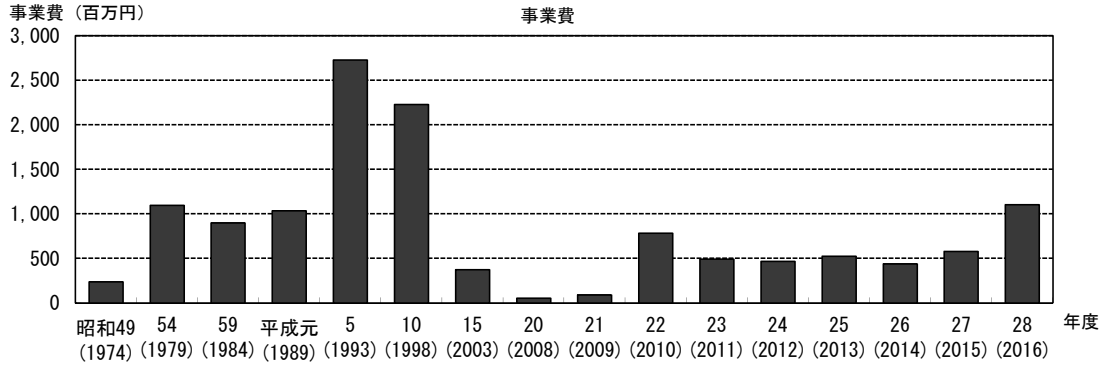
年 度	平成15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)
作業道開設実績 (m)	48,064	43,547	41,740	56,295	67,460	37,940	99,387
(林道+作業道)密度 (m/ha)	-	-	-	13.69	13.96	13.95	14.34
年 度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
作業道開設実績 (m)	84,836	78,382	65,188	36,053	55,269	401,065	262,785
(林道+作業道)密度 (m/ha)	14.54	14.78	14.93	15.07	15.21	16.26	16.92

※密度は開設実績の現況
林務管理課（平成29年3月31日現在）

(3) 林構事業実施状況の推移

平成28(2016)年度実績は1,103百万円

林業経営や施業の担い手の育成、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的として、効率的な林業生産体制の確立、林産物の加工・流通のコスト低減等林業・木材産業の構造改革を総合的に推進している。また、平成22年度以降は国の「森林整備加速化・林業再生基金」を財源として、原木市場及び木材加工施設への施設整備を実施している。



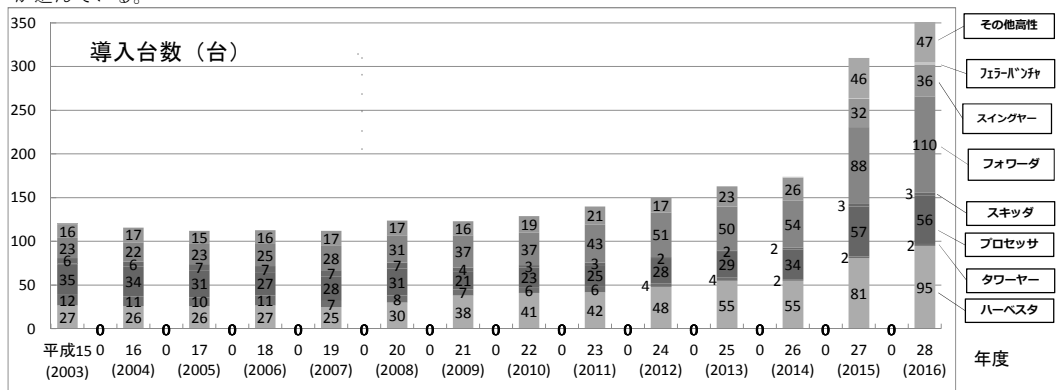
年度	昭和49 (1974)	54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
事業費(百万円)	237	1,095	898	1,034	2,727	2,228	374	54	90	785	492	466	525	437	578	1,103

林産振興室 (平成29年3月31日現在)

(4) 高性能林業機械等の保有状況

低コスト・省力化林業を推進

近年急速に機械化が進んでおり、特にハーベスタ・プロセッサなどの造材用の機械やフォワーダの導入が進んでいる。



年度	平成15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
ハーベスタ	26	27	25	30	38	41	42	48	55	55	62	74	81	95
タワーヤーダ	10	11	7	8	7	6	6	4	4	2	3	3	2	2
プロセッサ	31	27	28	31	21	23	25	28	29	34	39	49	57	56
スキッド	7	7	7	7	4	3	3	2	2	2	2	2	3	3
フォワーダ	23	25	28	31	37	37	43	51	50	54	71	76	88	110
スイングヤーダ	15	16	17	17	16	19	21	17	23	26	27	32	32	36
フェアバンチ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3
その他高性能機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	23	46	47
保有累計台数	112	113	112	124	123	129	140	150	163	174	217	260	310	352

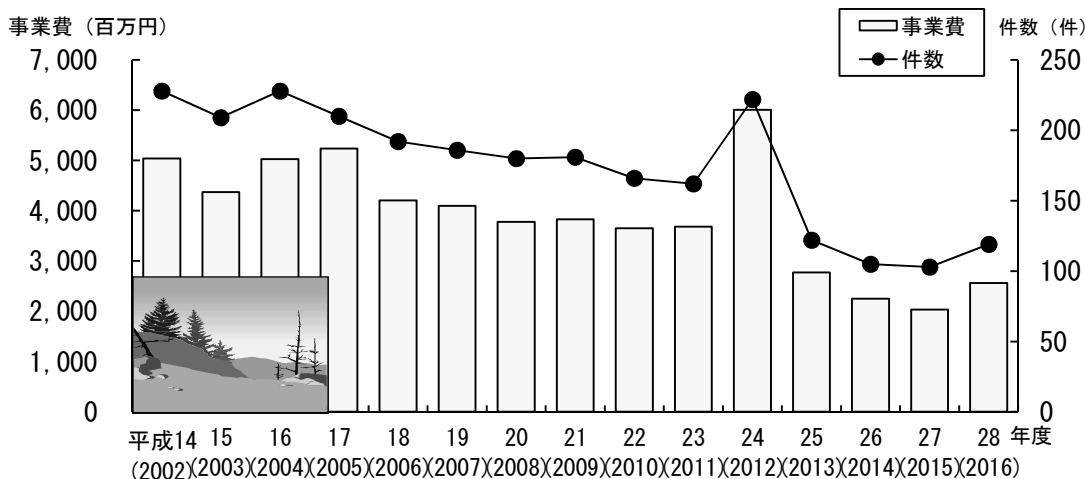
林務管理課 (平成29年3月31日現在)

6 森林の保全と活用

(1) 治山事業実績の推移

平成28(2016)年度治山事業実績は約25億円

本県の山地災害危険地区は平成28(2016)年度末現在6,840箇所、約12,655haである。治山事業は県民の生活環境を保全形成し、安全・安心な暮らしを守るため、山地災害の防止や水源かん養機能の拡充強化を図っている。



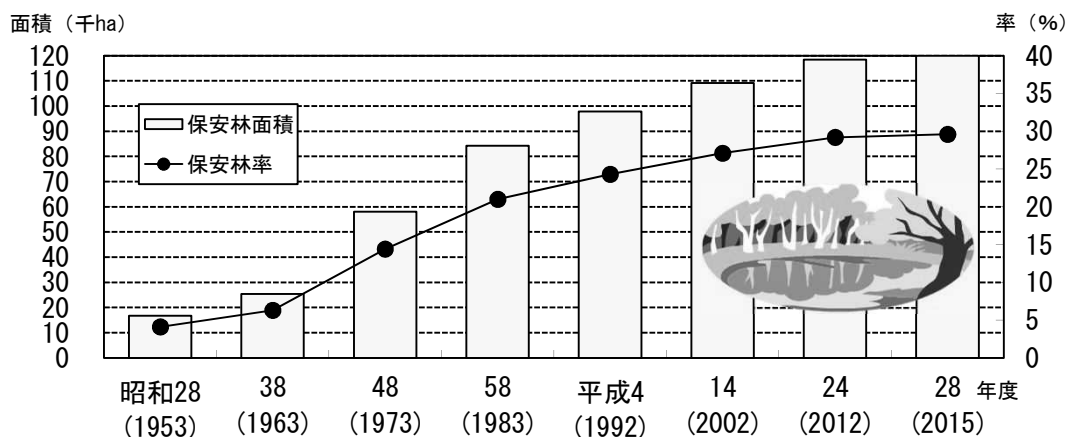
年 度	平成14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)
件 数 (件)	228	209	228	210	192	186	180	181
事業費 (百万円)	5,043	4,370	5,028	5,235	4,205	4,100	3,781	3,832
年 度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	
件 数 (件)	166	162	222	122	106	103	119	
事業費 (百万円)	3,654	3,682	6,007	2,773	2,251	2,037	2,560	

森林保全課 (平成29年3月31日現在)

(2) 保安林面積の推移

保安林指定面積は着実に増加し、平成28年度には約11.9万ha

保安林の指定森林は着実に拡大し、平成28年度に11万9千haとなり、民有林面積の29.6%に達した。保安林では森林の保全と適正な施業の実施により、公益的機能の発揮に努めている。

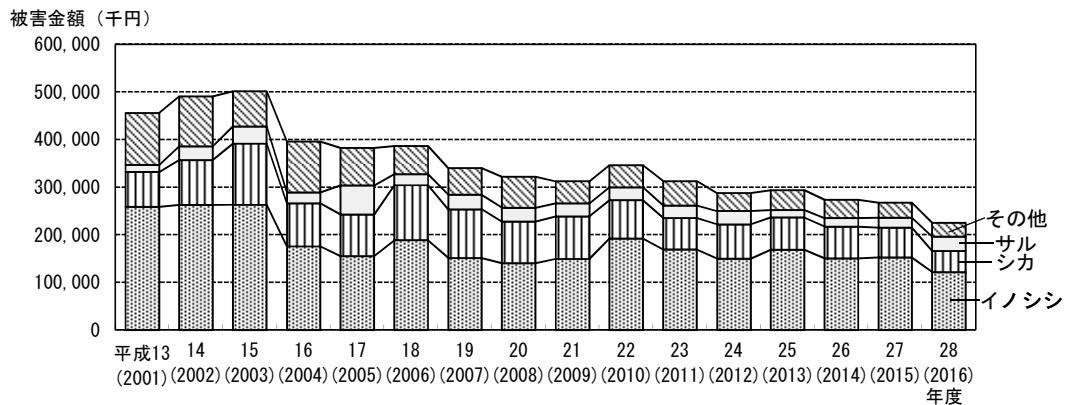


年 度	昭和28 (1953)	38 (1963)	48 (1973)	58 (1983)	平成4 (1992)	14 (2002)	24 (2012)	28 (2015)
保安林面積 (千ha)	16.7	25.4	58.1	84.2	97.1	109.1	118.4	119.9
保安林率 (%)	4.1	6.3	14.4	21.0	24.2	27.1	29.2	29.6

森林保全課 (平成29年3月31日現在)

(3) 主な鳥獣による農林作物被害

被害総額は年々減少し、平成24年度以降は3億円を下回っている。平成28年度のイノシシ、シカによる被害は全体の74%に達している。



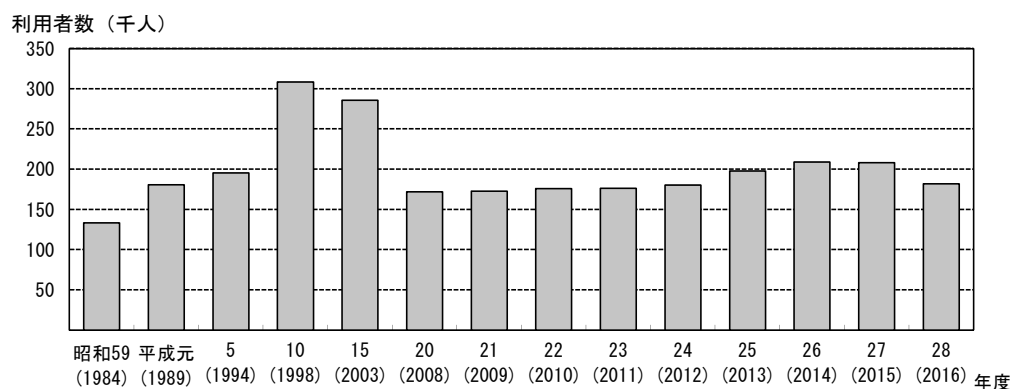
(単位：千円)

年 度	平成13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)
イノシシ	259,101	262,840	263,086	176,092	155,386	188,692	151,704	140,666
シカ	72,944	94,184	128,682	90,366	87,342	115,393	101,820	87,099
サル	14,639	28,760	36,062	22,474	60,851	23,405	30,544	29,340
その他	109,285	105,164	73,402	107,091	78,961	59,190	55,914	65,009
合 計	455,969	490,948	501,232	396,023	382,540	386,680	339,982	322,114
年 度	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
イノシシ	149,440	192,121	169,086	150,147	168,496	150,702	152,708	122,171
シカ	89,588	80,635	66,667	71,961	67,999	66,516	62,228	43,966
サル	26,977	27,183	26,061	27,700	15,978	17,712	21,084	30,285
その他	46,510	46,359	51,063	37,667	41,254	38,936	31,287	28,678
合 計	312,515	346,298	312,877	287,475	293,727	273,866	267,307	225,100

森との共生推進室 「鳥獣関係統計」 (平成29年3月31日現在)

(4) 県民の森施設利用者数の推移

森林、自然とのふれあいを通し、県民の保健、休養に資するとともに、憩い、学び、体験できる施設として維持・管理を行っている。



年 度	昭和59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1994)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	21 (2009)
利用者数 (人)	133,380	180,817	195,485	308,336	285,758	172,026	172,664
年 度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
利用者数 (人)	175,812	176,310	180,366	197,869	209,022	208,139	181,753

森との共生推進室 (平成29年3月31日現在) (注) 平成18年度より公の施設の利用人員に限定して集計

発行日／平成30年3月
発行者／大分県農林水産部林務管理課
〒870-8501
大分市大手町3-1-1
TEL097-506-3816